

# 財 政 の あ ら ま し

平成 23 年 度 決 算 の 概 況  
平成 24 年 度 上 半 期 財 政 運 営 の 状 況

平成 24 年 12 月



平成 24 年 12 月 20 日

東京都公報別冊

## はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、平成23年度の一般会計及び特別会計の決算の概況並びに平成24年度上半期（平成24年4月1日から同年9月30日まで）の財政運営の状況についてお知らせします。

# 目 次

第1	平成23年度決算の概況	1
第2	平成24年度上半期財政運営の状況	7
	あ ら ま し	7
I	一 般 会 計	10
II	特 別 会 計	10
III	公 営 企 業 会 計	11
	1 病 院 会 計 (病院経営本部所管)	12
	2 中 央 卸 売 市 場 会 計 (中央卸売市場所管)	13
	3 都 市 再 開 発 事 業 会 計 (都市整備局所管)	14
	4 臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計 (港湾局所管)	15
	5 港 湾 事 業 会 計 (港湾局所管)	16
	6 交 通 事 業 会 計 (交通局所管)	17
	7 高 速 電 車 事 業 会 計 (交通局所管)	19
	8 電 気 事 業 会 計 (交通局所管)	20
	9 水 道 事 業 会 計 (水道局所管)	21
	10 工 業 用 水 道 事 業 会 計 (水道局所管)	22
	11 下 水 道 事 業 会 計 (下水道局所管)	23
IV	公 有 財 産	24
V	都 債	25

# 付 表

1	平成24年度会計別歳出予算現額（平成24年9月末日現在）	28
2	平成24年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（平成24年9月末日現在）	29
3	平成24年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成24年9月末日現在）	31
4	平成23年度一般会計及び特別会計決算の状況	
	（1）歳入	33
	（2）歳出	35
5	平成23年度一般会計款別決算の状況	
	（1）歳入	37
	（2）歳出	39

## 凡 例

- 1 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、執行率などは、原則として各表内計数により計算しています。

この「財政のあらまし」についての御質問は、東京都財務局  
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

## 第1 平成23年度決算の概況

この章では、平成23年度の一般会計と特別会計の決算についてお知らせします。

なお、公営企業会計の決算については、前回（平成24年6月）の「財政のあらまし」でお知らせしています。

### あらまし

平成23年度の一般会計及び16の特別会計を合算した歳入予算現額は10兆1,082億円、歳出予算現額は9兆9,879億円でしたが、その決算額は次のようになりました。

歳入決算額	9兆6,912億円
（予算現額に対する収入率	95.9%）
歳出決算額	9兆5,119億円
（予算現額に対する支出率	95.2%）
差引額	1,792億円

これを平成22年度決算額と比較しますと、歳入は3,055億円、3.1%の減、歳出は3,164億円、3.2%の減となっています。

各会計の決算収支の状況は第1表のとおりですが、詳細は、「付表4 平成23年度一般会計及び特別会計決算の状況」を参照してください。

### 一般会計決算の状況

都の中心的会計である一般会計の決算についてみますと、歳入決算額5兆9,702億円、歳出決算額5兆9,346億円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、356億円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源356億円（明許繰越<sup>(※1)</sup>237億円、事故繰越<sup>(※2)</sup>54億円、翌年度に支払を繰り延べた国庫支出金返納金など65億円）を差し引いた実質収支は、9百万円となり、均衡しました（第2表）。

これは、都税収入が前年度決算対比で初めて4年連続の減となる中で、歳出の精査などにより、所要の財源を確保したことによるものです。

詳細は、「付表5 平成23年度一般会計款別決算の状況」を参照してください。

（※1）明許繰越とは、翌年度に繰り越すことが予想されたため、あらかじめ当該年度予算に繰越明許費として計上したもので、年度内に執行を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

（※2）事故繰越とは、当該年度予算の経費で、契約などの支出負担行為が済んだもののうち、避けがたい事故のために年度内に支出を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

第1表 平成23年度一般会計及び特別会計決算収支

区 分	歳 入		歳 出		差 引 額 (A)-(B)
	予算現額	収入済額(A)	予算現額	支出済額(B)	
一 般 会 計	6,320,233	5,970,153	6,320,233	5,934,573	35,580
特 別 会 計	3,787,981	3,721,005	3,667,716	3,577,366	143,639
特別区財政調整	886,527	886,527	886,527	886,527	0
地方消費税清算	1,123,218	1,104,715	1,017,707	1,004,802	99,913
小笠原諸島生活再建資金	432	682	432	—	682
母子福祉貸付資金	5,220	6,109	5,220	4,202	1,907
心身障害者扶養年金	7,065	6,812	7,065	6,812	0
中小企業設備導入等資金	4,202	3,843	4,202	1,375	2,468
林業・木材産業改善資金助成	52	67	52	0	67
沿岸漁業改善資金助成	48	81	48	38	43
と 場	6,615	5,838	6,615	5,838	0
都営住宅等事業	160,005	147,540	160,005	147,446	94
都営住宅等保証金	12,841	12,122	610	576	11,546
都市開発資金	1,367	703	1,367	703	0
用地	34,483	24,143	34,483	16,578	7,564
公債費	1,516,352	1,484,866	1,516,352	1,484,866	0
多摩ニュータウン事業	12,428	12,187	12,428	12,187	0
臨海都市基盤整備事業	17,126	24,770	14,603	5,416	19,355
合 計	10,108,214	9,691,158	9,987,949	9,511,939	179,219

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	億円	増減率 %	億円	増減率 %	億円	増減率 %	億円	増減率 %	億円	増減率 %
歳 入 (A)	68,403	4.5	67,910	△ 0.7	64,171	△ 5.5	58,927	△ 8.2	59,702	1.3
歳 出 (B)	67,195	5.4	67,501	0.5	63,956	△ 5.3	58,699	△ 8.2	59,346	1.1
形式収支 (C)=(A)-(B)	1,208	—	409	—	214	—	227	—	356	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	262	—	409	—	214	—	227	—	356	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	946	—	0	—	0	—	0	—	0	—

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、明許繰越、事故繰越などに伴う翌年度繰越所要財源です。

## 都 税 の 状 況

平成23年度の都税の決算額は、4兆1,466億円で、一般会計歳入総額の69.5%となっており、前年度に比べ19億円、0.05%の減収となりました。

また、調定額に対する収入済額の割合は97.0%で、前年度を0.2ポイント上回り、3年ぶりに97%台に回復しました。

次に主な税目について、前年度と比較してみますと、法人二税（法人住民税及び法人事業税）は、東日本大震災による経済活動への深刻な打撃などにより、122億円、1.0%の減収となりました。

その他の税では、固定資産税・都市計画税が土地の負担調整措置により増収となったことなどから、102億円、0.4%の増となりました。

## 普通会計決算にみる都の財政構造

普通会計は、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析などに用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準により、一般会計と特別会計（公営企業会計及び収益事業会計を除く。）とを合算し、会計間の重複額などを控除したものです。

都の財政構造の特徴を普通会計の決算ベースで見ますと、以下のとおりです。

### 1 財政指標等

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率<sup>(\*)</sup>は、対前年度比0.7ポイント上昇し95.2%になりました（図1）。

平成23年度末の都債（普通会計債）現在高は、対前年度比0.7%（399億円）増の5兆7,826億円となりました（図2）。

(\*) 経常収支比率とは、普通会計における財政指標の一つで、「経常的な経費に充当される一般財源等」が「経常的に収入される一般財源等」に対してどの程度の割合にあるかを示すものです。



図1 経常収支比率の推移（普通会計決算）

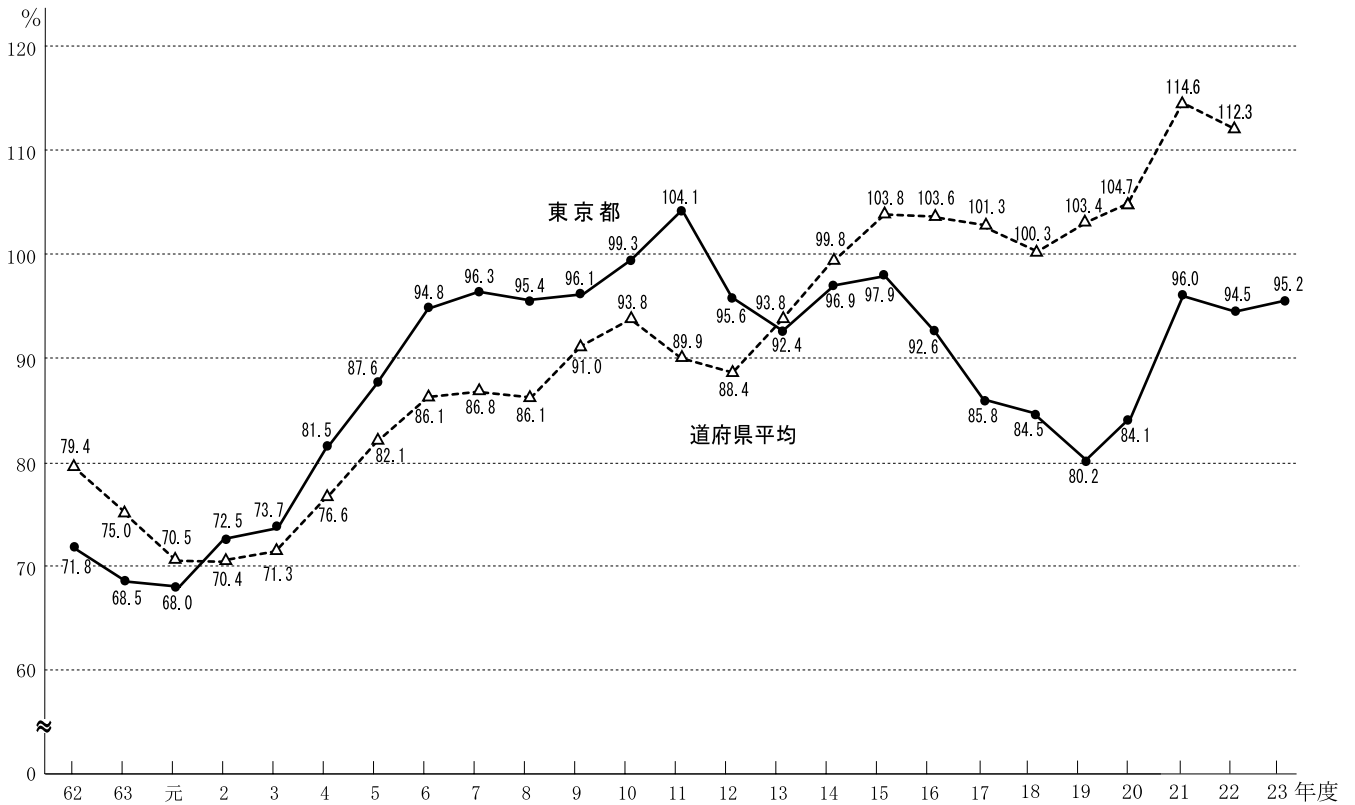
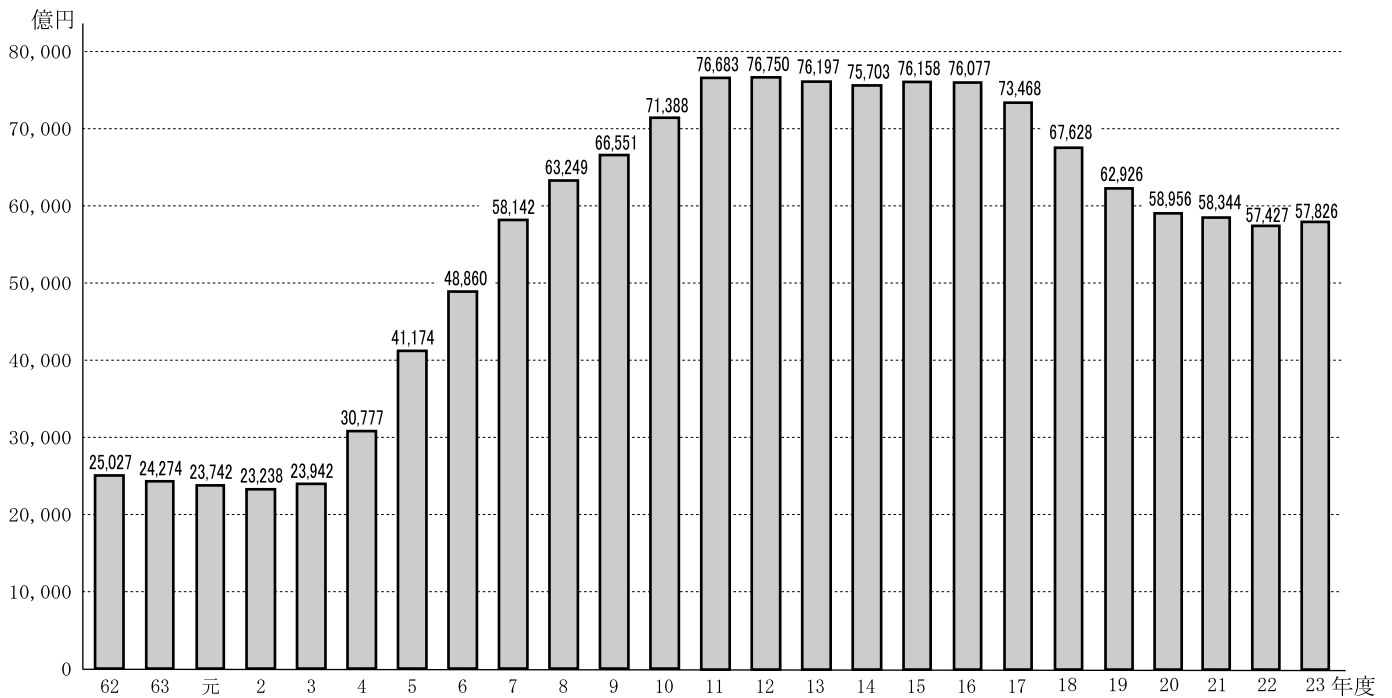


図2 都債現在高の推移（普通会計決算）



(注) 都債現在高には、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を含みません。

## 2 東京都普通会計財務諸表

東京都では、平成18年度から複式簿記・発生主義による会計処理を導入し、この新しい公会計制度によって決算をまとめ、「年次財務報告書」として公表しています。普通会計の財務諸表からわかる財政構造は以下のとおりです。

貸借対照表においては、資産が、インフラ資産の増などにより、前年度末比3,634億円増加し32兆2,960億円、負債が、都債の増などにより、同1,070億円増加し8兆4,042億円、この結果、正味財産は23兆8,918億円となりました。

行政コスト計算書においては、都税収入が4年連続で前年度を下回りましたが、当期収支差額は567億円となりました。引き続き収入は費用を上回っており、基本的には、当年度に提供されたサービスの費用が当年度の税収などの収入によって賄われたことを表しています。当期収支差額567億円については、貸借対照表の正味財産の増加に反映しています。

キャッシュ・フロー計算書の行政活動キャッシュ・フロー収支差額においては、収入が支出を292億円下回りました。財務活動収支差額は393億円の収入超過で、両者を合わせた収支差額に前年度からの繰越金を加えた形式収支は収入超過となっています。

### (1) 貸借対照表

科 目	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
資産の部				
Ⅰ 流動資産	10,564	11,222	△ 657	△ 5.9
Ⅱ 固定資産	312,396	308,104	4,291	1.4
資産の部合計	322,960	319,326	3,634	1.1
負債の部				
Ⅰ 流動負債	3,386	3,087	299	9.7
Ⅱ 固定負債	80,655	79,883	771	1.0
負債の部合計	84,042	82,971	1,070	1.3
正味財産の部合計	238,918	236,354	2,563	1.1
負債及び正味財産の部合計	322,960	319,326	3,634	1.1

## (2) 行政コスト計算書

科 目	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
通常収支の部				
I 行政収支の部				
行政収入	50,217	50,590	△ 372	△ 0.7
行政費用	48,717	48,154	562	1.2
II 金融収支の部				
金融収入	174	194	△ 20	△ 10.3
金融費用	1,121	1,158	△ 36	△ 3.1
通常収支差額	552	1,472	△ 919	—
特別収支の部				
特別収入	272	252	20	7.9
特別費用	258	340	△ 81	△ 23.8
当期収支差額	567	1,384	△ 816	—

## (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
行政サービス活動				
収入合計	50,331	50,671	△ 339	△ 0.7
支出合計	48,614	48,429	185	0.4
行政サービス活動収支差額	1,716	2,242	△ 525	—
社会資本整備等投資活動				
収入合計	5,968	6,422	△ 453	△ 7.1
支出合計	7,977	7,233	743	10.3
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,008	△ 811	△ 1,197	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 292	1,430	△ 1,722	—
財務活動				
財務活動収入	4,588	3,534	1,054	29.8
財務活動支出	4,195	4,459	△ 264	△ 5.9
公債費(元金)	4,172	4,440	△ 267	△ 6.0
その他	23	19	3	15.8
財務活動収支差額	393	△ 925	1,318	—
収支差額合計	101	505	△ 404	—
前年度からの繰越金	1,584	1,078	505	—
形式収支	1,685	1,584	101	—

## 第2 平成24年度上半期財政運営の状況

この章では、平成24年度上半期（平成24年4月1日から同年9月30日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

### あ ら ま し

#### 1 平成24年度予算編成の考え方

我が国は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中、急速な円高の進行や欧州の政府債務危機への懸念といった経済全体を揺るがしかねない深刻なリスクを抱えており、先行きに対する都民の不安感・不透明感は、ますます強まっています。

都財政も、企業収益の回復の遅れなどを受け、歳入の根幹である都税収入は5年連続の減少となっています。加えて、企業に累積する繰越欠損金なども足かせとなり、この先、税収の好転は期待しにくい状況にあります。

現下の社会経済情勢の下、都民の安全・安心を取り戻す確かな手立てを迅速に講じることはもとより、東京の成長と発展に向けて、都市インフラの整備など、これまで進めてきた施策を更に前進させ、高度な防災都市づくりやエネルギー戦略など、新たな課題にも果敢に取り組むことが求められています。

歳出総額の抑制が避けられない中であって、これらの取組を着実に進めていくためには、事業の効果なども踏まえつつ、必要な施策を厳選し、限られた財源を重点的に振り向けていくことが必要です。同時に、厳しい財政環境が当面続くと見込まれる中、将来にわたり時機にかなった施策を戦略的に展開するためには、基金の残高を可能な限り確保するなど、強固な財政基盤を堅持していくことにも一層留意しなければなりません。

そのため、今まで以上に創意工夫を凝らし、無駄をなくし、施策の効率性や実効性を向上させる取組を歳入歳出全般にわたって徹底するなど、都庁の自己改革を緩めることなく進めていきます。事業評価については、新たな公会計の視点に基づくコスト分析を一層活用することで評価の質を高め、また、「10年後の東京」計画に掲げる目標に向けた事業についても新たに重点対象に加えることにより、これまでの評価の定着・成果の上に立ちつつ、事業を検証する機能を更に強化します。

その上で、都債や基金を計画的に活用し、将来に向け財政の対応力を堅持するとともに、真に必要な施策に積極的に財源を投入することで、山積する都政の諸課題に継続的に取り組んでいきます。

平成24年度予算は、「厳しい財政環境が続く中であっても、将来に向けて強固な財政基盤を堅持するとともに、直面する難局を乗り越え、東京の更なる発展に向けて、着実に歩を進める予算」と位置付け、

- 1 厳しい財政環境が続く中であっても、将来に向けて施策を支え得る財政基盤を堅持するため、施策の効率性や実効性を向上させる取組を徹底し、歳出総額の抑制を図ること。

2 直面する難局を乗り越え、都民の安全・安心を確実に取り戻すとともに、東京の成長と発展に向けた戦略的な取組を進めるため、必要な施策を厳選し、限られた財源を重点配分すること。

を基本として、編成しました。

## 2 予算の規模及び特徴

平成24年度当初予算は、一般会計 6兆1,490億円、特別会計（15会計）3兆6,303億円、公営企業会計（11会計）1兆9,950億円、合計で11兆7,742億円となり、前年度と比較して0.1%の増となっています。

また、会計間の重複を控除した予算純計は、9兆2,639億円となります。

平成24年度予算の編成に当たっては、更なる収税減に直面し、この先も厳しい財政環境が見込まれる中、将来に向けて責任ある財政運営を行うための手立てをいかに講じていくかが大きな課題でした。

そのため、事業評価の充実強化などにより、今まで以上に創意工夫を凝らして全ての施策を厳しく検証し、その効率性や実効性の向上に努めるなど、都庁の自己改革力を高める取組を更に進めました。

都債については、これまで培ってきた発行余力を踏まえ、将来の負担を見据えた上で計画的に活用しています。

基金については、必要な施策をこの先も着実に進めていくため、財政の対応力に一層配慮しながら、適切に活用しています。

第3表 平成24年度当初予算額

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	61,490	62,360	△ 870	△ 1.4
特 別 会 計	36,303	36,390	△ 87	△ 0.2
公 営 企 業 会 計	19,950	18,892	1,058	5.6
合 計	117,742	117,642	101	0.1
重 複 控 除 額	25,103	26,004	△ 901	△ 3.5
純 計	92,639	91,637	1,001	1.1

平成24年9月末日現在の会計別の歳出予算現額は次のとおりですが、詳細は「付表1 平成24年度会計別歳出予算現額」を参照してください。

	当初予算額	補正予算額	平成24年9月末日現在 予 算 額	平成23年度 からの繰越額	平成24年9月末日現在 予 算 現 額
	億円	億円	億円	億円	億円
一 般 会 計	61,490	—	61,490	549	62,039
特 別 会 計	36,303	—	36,303	42	36,345
公 営 企 業 会 計	19,950	—	19,950	789	20,739
計	117,742	—	117,742	1,380	119,123

## I 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方公共団体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該団体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

この会計の平成24年度上半期（平成24年9月末日現在）の歳入歳出予算現額は、それぞれ6兆2,039億円で、これらは、当初予算額6兆1,490億円に、前年度からの繰越額549億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、平成24年9月末日現在の執行状況は次のとおりです。

詳細は、「付表2 平成24年度一般会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	62,039	25,663	41.4
歳	出	62,039	23,218	37.4
差	引	0	2,445	—

なお、一時借入れは行いませんでした。

## II 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計（15会計）を設置し、その経理を明確にしています。

この15特別会計の平成24年度上半期（平成24年9月末日現在）の歳入予算現額は、3兆7,574億円で、これは、当初予算額3兆7,532億円に、前年度からの繰越額42億円を加えたものです。また、歳出予算現額は、3兆6,345億円で、これは、当初予算額3兆6,303億円に、前年度からの繰越額42億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、平成24年9月末日現在の執行状況は次のとおりです。

詳細は、「付表3 平成24年度特別会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	37,574	16,962	45.1
歳	出	36,345	14,940	41.1
差	引	1,229	2,021	—

### Ⅲ 公営企業会計

東京都は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の6会計で経理する各事業には同法の規定の全部が、また、病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の5会計で経理する各事業には同法のうち財務規定等が適用されます。

各公営企業会計の平成24年度上半期（平成24年9月末日現在）の財政状況は、次のとおりです。

（注）各会計の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の各表における執行額は、消費税及び地方消費税を含んだ額で記載しています。



## 1 病院会計（病院経営本部所管）

病院事業は、都民の生命と健康を守り、より良い医療サービスを提供することを目的として、感染症、精神科救急、難病、周産期、がん、エイズ医療などの「行政的医療」を中心とした医療活動を行っています。

平成24年度は、普通病院6か所（3,553床）、小児病院1か所（549床）及び精神科病院1か所（890床）の8病院を運営しています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	医 業 収 益	130,981,852	52,739,581	△ 78,242,271	40.3
	医 業 外 収 益	28,843,148	31,338,931	2,495,783	108.7
	特 別 利 益	—	6,677	6,677	—
	計	159,825,000	84,085,189	△ 75,739,811	52.6
支 出	医 業 費 用	155,167,857	68,986,806	86,181,051	44.5
	医 業 外 費 用	4,148,827	1,250,477	2,898,350	30.1
	特 別 損 失	4,176,316	1,833,288	2,343,028	43.9
	計	163,493,000	72,070,571	91,422,429	44.1
収 支 差 引		△ 3,668,000	12,014,618	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	4,587,000	—	△ 4,587,000	0.0
	国 庫 補 助 金	1,242	—	△ 1,242	0.0
	固 定 資 産 売 却 収 入	—	19	19	—
	そ の 他 資 本 収 入	43,124	1,250	△ 41,874	2.9
	計	4,631,366	1,269	△ 4,630,097	0.0
支 出	建 設 改 良 費	8,610,965 (71,987)	380,339	8,230,626	4.4
	企 業 債 償 還 金	4,802,022	1,372,897	3,429,125	28.6
	計	13,412,987 (71,987)	1,753,235	11,659,752	13.1
収 支 差 引		△ 8,781,621	△ 1,751,966	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( ) は、平成23年度からの繰越額で内書です。

### (3) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	190,046,968	流 動 負 債	9,805,287
流 動 資 産	65,598,460	資 本 金	234,748,453
繰 延 勘 定	6,465,143	剰 余 金	17,556,831
合 計	262,110,571	合 計	262,110,571

(注) 平成24年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 2 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

都民の台所としての市場機能を最大限に発揮するため、平成24年度も引き続き市場施設の整備拡充、市場取引の指導監督、流通の改善などを進めるとともに、生鮮食料品流通対策事業として、生鮮食料品などの市況の公表、商品知識の普及などを行っています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	市場事業収益	18,538,000	9,033,377	△ 9,504,623	48.7
	市場事業費	19,351,000	4,559,349	14,791,651	23.6
収 支 差 引		△ 813,000	4,474,028	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企業債	56,369,000	—	△ 56,369,000	0.0
	国庫補助金	242,000	—	△ 242,000	0.0
	その他資本収入	6,000	1,191	△ 4,809	19.9
	計	56,617,000	1,191	△ 56,615,809	0.0
支 出	建設改良費	71,165,361 (1,701,904)	1,115,171	70,050,190	1.6
	企業債償還金	1,407,000	—	1,407,000	0.0
	国庫補助金返納金	9,543	—	9,543	0.0
	計	72,581,904 (1,701,904)	1,115,171	71,466,733	1.5
収 支 差 引		△ 15,964,904	△ 1,113,980	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成23年度からの繰越額で内書です。

### (3) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	541,254,133	固 定 負 債	199,078
流 動 資 産	130,521,182	流 動 負 債	1,524,693
繰 延 勘 定	10,975	資 本 金	513,327,225
		剰 余 金	156,735,294
合 計	671,786,290	合 計	671,786,290

(注) 平成24年9月末日現在、一時借入金はありません。

### 3 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、北新宿地区、環状第二号線新橋・虎ノ門地区及び大橋地区において市街地再開発事業を行うものです。

幹線道路、公園などの公共施設とその周辺の低層密集市街地などを一体的に整備することにより、都市機能の更新を図ります。

平成24年度は、用地買収、施設建築物工事などを行っています。

#### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	都市再開発事業収益	19,133,635	9,718	△ 19,123,917	0.1
支 出	都市再開発事業費用	23,715,000	—	23,715,000	0.0
収 支 差 引		△ 4,581,365	9,718	—	—

#### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	11,225,000	—	△ 11,225,000	0.0
	一般会計負担金	17,932,262	—	△ 17,932,262	0.0
	国庫補助金	689,384	—	△ 689,384	0.0
	都市再開発事業収入	4,357,948	—	△ 4,357,948	0.0
	雑 収 入	79,791	26	△ 79,765	0.0
	計	34,284,385	26	△ 34,284,359	0.0
支 出	都市再開発事業費	37,307,832 (855,848)	1,449,317	35,858,515	3.9
	企業債償還金	6,916,000	—	6,916,000	0.0
	建設利息	336,016	39,784	296,232	11.8
	計	44,559,848 (855,848)	1,489,100	43,070,748	3.3
収 支 差 引		△ 10,275,463	△ 1,489,074	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

2 ( )は、平成23年度からの繰越額で内書です。

#### (3) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
再 開 発 資 産	282,856,747	固 定 負 債	126,488
流 動 資 産	72,023,059	流 動 負 債	266,271,627
		資 本 金	15,422,723
		剰 余 金	73,058,967
合 計	354,879,806	合 計	354,879,806

(注) 平成24年9月末日現在、一時借入金はありません。

#### 4 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、臨海副都心をはじめとする東京臨海地域において、物流サービス用地、都市交通体系改善のための用地、都市再開発・都市施設用地及び自然の回復・新しい街づくりのために必要な用地を確保することを目的として、埋立地の造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

平成24年度は、共同溝整備などを行っています。

##### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	開 発 事 業 収 益	82,730,000	24,215,368	△ 58,514,632	29.3
支 出	開 発 事 業 費 用	53,842,000	2,117,633	51,724,367	3.9
収 支 差 引		28,888,000	22,097,735	—	—

##### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	雑 収 入	2,510,000	492,418	△ 2,017,582	19.6
支 出	埋 立 事 業 費	21,919,038 (1,810,714)	1,161,057	20,757,981	5.3
	投 資	80,000,000	—	80,000,000	0.0
	企 業 債 費	2,695,676	97,147	2,598,529	3.6
	計	104,614,714 (1,810,714)	1,258,204	103,356,510	1.2
収 支 差 引		△ 102,104,714	△ 765,786	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成23年度からの繰越額で内書です。

##### (3) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	113,763,677	固 定 負 債	3,490,045
埋 立 地 造 成	785,261,703	流 動 負 債	5,746,545
流 動 資 産	179,727,370	資 本 金	944,212,645
		剰 余 金	125,303,515
合 計	1,078,752,750	合 計	1,078,752,750

(注) 平成24年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 5 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、首都圏4千万人の生活と経済活動に必要な物資の流通を担う一大物流拠点としての東京港において、荷役機械、上屋及び貯木場の整備・管理運営並びにそれらに関連する事業を行っています。

平成24年度は、野積場をはじめとする港湾施設の整備を行うとともに、既設港湾施設の改良などを行っています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	港 湾 事 業 収 益	千円 4,760,000	千円 2,768,587	千円 △ 1,991,413	% 58.2
支 出	港 湾 事 業 費 用	3,127,000	457,235	2,669,765	14.6
収 支 差 引		1,633,000	2,311,352	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	雑 収 入	千円 8,000	千円 —	千円 △ 8,000	% 0.0
支 出	建 設 改 良 費	1,687,980	57,373	1,630,607	3.4
		(39,900)			
	投 資	13,000,000	—	13,000,000	0.0
	企 業 債 費	337,920	167,828	170,092	49.7
	計	15,025,900	225,201	14,800,699	1.5
		(39,900)			
収 支 差 引		△ 15,017,900	△ 225,201	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成23年度からの繰越額で内書です。

### (3) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	千円 330,332,845	流 動 負 債	千円 34,401
流 動 資 産	23,903,373	資 本 金	342,126,308
		剰 余 金	12,075,508
合 計	354,236,218	合 計	354,236,218

(注) 平成24年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 6 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送（バス）事業、軌道（路面電車）事業、新交通（日暮里・舎人ライナー）事業及び懸垂電車（モノレール）事業の4事業の運営を行っています。

平成24年度は、乗合バス1,461両、137系統、貸切バス5両を営業運行し、上半期の乗車人員は1億747万人（年間目標2億2,325万人）となり、乗車料収入は17,656百万円（年間目標36,635百万円）となりました。路面電車は、三ノ輪橋～早稲田間の12.2kmを営業運行し、上半期の乗車人員は836万人（年間目標1,715万人）となり、乗車料収入は1,085百万円（年間目標2,189百万円）となりました。日暮里・舎人ライナーは、日暮里～見沼代親水公園間の9.7kmを営業運行し、上半期の乗車人員は1,149万人（年間目標2,493万人）となり、乗車料収入は2,117百万円（年間目標4,597百万円）となりました。モノレールは、上野動物園内の0.3kmで営業運行しています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	自動車運送事業収益	40,820,000	19,498,053	△ 21,321,947	47.8
	軌道事業収益	4,537,000	1,270,423	△ 3,266,577	28.0
	新交通事業収益	4,807,000	2,113,997	△ 2,693,003	44.0
	懸垂電車事業収益	177,000	68,832	△ 108,168	38.9
	計	50,341,000	22,951,305	△ 27,389,695	45.6
支 出	自動車運送事業費	41,845,000	17,784,026	24,060,974	42.5
	軌道事業費	4,792,000	945,677	3,846,323	19.7
	新交通事業費	6,893,000	1,271,124	5,621,876	18.4
	懸垂電車事業費	165,000	33,317	131,683	20.2
	計	53,695,000	20,034,145	33,660,855	37.3
収 支 差 引		△ 3,354,000	2,917,160	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	自動車運送事業資本的収入	70,000	49,347	△ 20,653	70.5
	新交通事業資本的収入	4,103,000	1,900,000	△ 2,203,000	46.3
	計	4,173,000	1,949,347	△ 2,223,653	46.7
支 出	自動車運送事業資本的支出	7,870,000	695,925	7,174,075	8.8
	(2,421,000)				
	軌道事業資本的支出	528,000	27,311	500,689	5.2
	(83,000)				
	新交通事業資本的支出	4,103,000	1,526,438	2,576,563	37.2
計	12,501,000	2,249,674	10,251,326	18.0	
	(2,504,000)				
収 支 差 引		△ 8,328,000	△ 300,327	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成23年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	188,573,358 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	36,944,204 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	40,497,245	流 動 負 債	7,934,611
		資 本 金	73,483,057
		剰 余 金	110,708,731
合 計	229,070,603	合 計	229,070,603

(注) 平成24年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 7 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄の営業及び建設改良を行っています。

平成24年度上半期の実績は、浅草線で乗車人員1億1,660万人、乗車料収入14,429百万円（年間目標2億3,449万人、28,847百万円）、三田線で乗車人員1億615万人、乗車料収入13,934百万円（年間目標2億1,569万人、28,462百万円）、新宿線で乗車人員1億2,276万人、乗車料収入16,957百万円（年間目標2億5,200万人、34,785百万円）、大江戸線で乗車人員1億5,130万人、乗車料収入19,898百万円（年間目標3億454万人、40,310百万円）となりました。

主な改良では、エレベーターなどの設置工事や大江戸線ホームドア設置及び勝どき駅ホーム増設を進めています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	高速電車事業収益	千円 147,970,000	千円 69,953,848	千円 △ 78,016,152	% 47.3
支 出	高速電車事業費	140,060,000	33,231,467	106,828,533	23.7
収 支 差 引		7,910,000	36,722,381	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	高速電車事業資本的収入	千円 59,940,000	千円 23,492,868	千円 △ 36,447,132	% 39.2
支 出	高速電車事業資本的支出	127,786,000 (7,501,000)	35,812,854	91,973,146	28.0
収 支 差 引		△ 67,846,000	△ 12,319,987	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成23年度からの繰越額で内書です。

### (3) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	千円 1,609,841,719	固 定 負 債	千円 498,643,073
流 動 資 産	138,100,232	流 動 負 債	57,088,149
		資 本 金	919,273,896
		剰 余 金	272,936,833
合 計	1,747,941,951	合 計	1,747,941,951

(注) 平成24年9月末日現在、一時借入金はありません。



## 8 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川水系の水力を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

平成24年度は、昨年度に引き続き、多摩川第一発電所、白丸発電所及び多摩川第三発電所の管理運営を行っています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	電 気 事 業 収 益	千円 1,045,000	千円 462,104	千円 △ 582,896	% 44.2
支 出	電 気 事 業 費	1,042,000	270,984	771,016	26.0
収 支 差 引		3,000	191,120	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	—	千円 —	千円 —	千円 —	% —
支 出	電 気 事 業 資 本 的 支 出	384,000	—	384,000	0.0
収 支 差 引		△ 384,000	—	—	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

### (3) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	千円 4,126,722	固 定 負 債	千円 554,038
流 動 資 産	3,437,046	流 動 負 債	8,615
		資 本 金	2,412,560
		剰 余 金	4,588,553
合 計	7,563,767	合 計	7,563,767

(注) 平成24年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

平成24年度は、平成22年1月に策定した「東京水道経営プラン2010」の最終年度として、安全でおいしい水の安定的な供給、広域的な事業運営、お客さまサービスと広報広聴の展開など、計画に掲げた主要施策を着実に推進し、都民生活と首都東京の都市活動を支えるライフラインとして、効率経営に努めながら、一層確かな安心・安定を実感できる水道サービスを提供していきます。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	水道事業収益	362,737,000	173,267,222	△ 189,469,778	47.8
支 出	水道経営費	321,229,000	202,003,108	119,225,892	62.9
収 支 差 引		41,508,000	△ 28,735,886	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企業債	13,126,000	—	△ 13,126,000	0.0
	国庫補助金	3,855,000	—	△ 3,855,000	0.0
	一般会計出資金	1,682,000	649,000	△ 1,033,000	38.6
	固定資産売却収入	538,000	1,578	△ 536,422	0.3
	その他資本収入	3,009,000	916,423	△ 2,092,577	30.5
	計	22,210,000	1,567,001	△ 20,642,999	7.1
支 出	建設改良費	119,518,000 (22,400,000)	46,769,183	72,748,817	39.1
	企業債償還金	33,283,000	11,533,494	21,749,506	34.7
	計	152,801,000 (22,400,000)	58,302,677	94,498,323	38.2
収 支 差 引		△ 130,591,000	△ 56,735,676	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成23年度からの繰越額で内書です。

### (3) 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目		金 額		科 目		金 額	
固 定 資 産		2,388,973,353		固 定 負 債		181,411,519	
流 動 資 産		359,311,180		流 動 負 債		188,722,773	
繰 延 勘 定		39,111		資 本 金		1,832,457,430	
				剰 余 金		545,731,921	
合 計		2,748,323,644		合 計		2,748,323,644	

(注) 平成24年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的としています。

昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、所期の目的は達成していますが、需要の減少による料金収入の落ち込みや、建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境にあります。

平成24年度は、より一層効率的な事業運営を推進し、財政の安定化を図るとともに、事業存続に不可欠な施設整備などを実施しています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	工業用水道事業収益	千円 1,508,000	千円 709,632	千円 △ 798,368	% 47.1
支 出	工業用水道経営費	1,508,000	520,278	987,722	34.5
収 支 差 引		0	189,354	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	一般会計出資金	千円 12,000	千円 24,000	千円 12,000	% 200.0
	その他資本収入	49,000	13,338	△ 35,662	27.2
	計	61,000	37,338	△ 23,662	61.2
支 出	建設改良費	341,000	56,470	284,530	16.6
収 支 差 引		△ 280,000	△ 19,132	—	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金で補填します。

### (3) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	千円 29,468,164	流 動 負 債	千円 151,486
流 動 資 産	5,689,500	資 本 金	22,892,505
		剰 余 金	12,113,673
合 計	35,157,664	合 計	35,157,664

(注) 平成24年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の処理による生活環境の改善や雨水の排除による浸水の防除、公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業とを行っています。

平成24年度は「経営計画2010」の最終年度として、主要施策である施設の再構築、浸水対策、震災対策、合流式下水道の改善、高度処理施設の整備などの目標達成に向けて取り組んでいます。

震災対策では、東日本大震災の経験を踏まえた高度防災都市づくりの推進に向けて、避難所など2,500か所からの排水を受け入れる下水道管の耐震化計画を2年前倒しし、平成25年度の完了を目指すとともに、マンホール浮上抑制対策の対象を、液状化の危険性の高い地域にある避難所などへのアクセス道路に拡大しています。

これらの主要施策の展開などを通じて、お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支え、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献することを目指して、公共性と経済性を最大限に発揮することにより、最少の経費で最良のサービスをお客さまに安定的に提供していきます。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	下水道事業収益	314,360,000	139,795,330	△ 174,564,670	44.5
	流域下水道事業収益	19,081,000	7,780,121	△ 11,300,879	40.8
	計	333,441,000	147,575,451	△ 185,865,549	44.3
支 出	下水道管理費	295,063,000	53,200,586	241,862,414	18.0
	流域下水道経営費	20,594,000	4,128,975	16,465,025	20.0
	計	315,657,000	57,329,561	258,327,439	18.2
収 支 差 引		17,784,000	90,245,890	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	下水道事業資本的収入	203,970,000	40,533,814	△ 163,436,186	19.9
	流域下水道事業資本的収入	13,811,000	1,730,388	△ 12,080,612	12.5
	計	217,781,000	42,264,202	△ 175,516,798	19.4
支 出	下水道事業資本的支出	409,267,915	136,468,463	272,799,452	33.3
	(38,967,915)				
	流域下水道事業資本的支出	23,857,820	6,333,692	17,524,127	26.5
	(3,028,820)				
計		433,125,735	142,802,156	290,323,579	33.0
計		(41,996,735)			
収 支 差 引		△ 215,344,735	△ 100,537,954	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成23年度からの繰越額で内書です。

### (3) 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目		金 額		科 目		金 額	
固 定 資 産	流 動 資 産	繰 延 勘 定	6,531,925,059	固 定 負 債	流 動 負 債	資 本 金	54,993,405
			118,720,877				2,846,229
			265,184				3,771,934,165
合 計		6,650,911,120		合 計		6,650,911,120	

(注) 平成24年9月末日現在、一時借入金はありません。

## IV 公有財産

都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、病院、中央卸売市場など地方公営企業法の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第4表 公有財産

(平成24年9月末日現在)

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 88,999	千円 5,476,764,661	千㎡ 13,502	千円 1,570,883,275	千㎡ 237,577	千円 927,834,822	千㎡ 340,077	千円 7,975,482,758
建物	千㎡ 27,517	千円 3,656,764,233	千㎡ 1,952	千円 321,187,914	千㎡ 2,872	千円 1,051,564,048	千㎡ 32,341	千円 5,029,516,195
工作物	—	千円 926,439,378	—	千円 474,172,645	—	千円 10,667,988,851	—	千円 12,068,600,874
立木	—	千円 1,041,777	—	千円 1,486	—	千円 1,704,095	—	千円 2,747,358
船舶	隻 28	千円 9,606,020	隻 11	千円 92,343	隻 18	千円 125,092	隻 57	千円 9,823,455
航空機	機 13	千円 3,764,323	—	—	—	—	機 13	千円 3,764,323
浮標・浮棧橋・浮ドック	—	千円 2,445,231	—	—	—	—	—	千円 2,445,231
地上権等	—	千円 6,323,331	—	千円 249,922	—	千円 4,789,541	—	千円 11,362,794
特許権等	—	千円 7,853,945	—	千円 130,850	—	—	—	千円 7,984,795
株式等	—	千円 251,790,517	—	千円 112,417,238	—	千円 27,339,629	—	千円 391,547,384
出資による権利	—	千円 539,471,339	—	千円 6,000	—	千円 1,078,055	—	千円 540,555,394
不動産の信託の受益権	—	千円 173,820,926	—	千円 50,218,190	—	—	—	千円 224,039,116
有価証券の信託の受益権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	千円 11,056,085,680	—	千円 2,529,359,862	—	千円 12,682,424,133	—	千円 26,267,869,675

(注) 一般財産の土地・建物などの価格は、東京都公有財産規則(昭和39年東京都規則第93号)の規定に基づき、毎年改定しており、現価格は平成24年3月31日に改定したものです。

## V 都 債

平成24年9月末日現在の都債現在高は、10兆6,406億円で、前年同期に比べ1,169億円、1.1%増加しています。

また、平均年利率は、1.70%で、前年同期に比べ0.09ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第5表 都債会計別現在高

(平成24年9月末日現在)

区 分	金 額	構成比	平均利率
	千円	%	%
一 般	普通債	62.2	1.48
	転貸債	0.1	2.10
母子福祉貸付資金	0.3	無利子	
中小企業設備導入等資金	0.1	1.17	
と 場	0.1	1.66	
都営住宅等事業	5.7	1.39	
用 地	0.8	1.51	
臨海都市基盤整備事業	0.0	1.40	
病 院	1.2	1.69	
中央卸売市場	1.0	1.56	
都市再開発事業	0.1	0.69	
臨海地域開発事業	2.3	1.38	
港 湾 事 業	0.0	2.39	
交 通 事 業	0.3	1.43	
高 速 電 車 事 業	4.9	2.09	
水 道 事 業	3.0	2.59	
下 水 道 事 業	17.9	2.40	
合 計	100.0	1.70	

第6表 都債借入先別現在高

(平成24年9月末日現在)

区 分	金 額	構成比
	千円	%
長 期 債	99.8	
国 庫	0.3	
財 政 融 資 資 金	9.5	
簡易生命保険資金	3.5	
郵便貯金資金	0.0	
地方公共団体金融機構	1.9	
中小企業基盤整備機構	0.1	
市 場 公 募	72.8	
市 中 銀 行	8.9	
共 済 等	0.0	
外 貨 債	2.8	
短 期 債	0.2	
財 政 融 資 資 金	0.2	
合 計	100.0	

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第7表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都債現在高

(平成24年9月末日現在)

区 分	1世帯当たり	1人当たり
全 都 債	1,588	805
うち一般会計債	990	502

(注) 世帯数(6,698,941世帯)及び人口(13,216,221人)は、東京都総務局統計部推計値(平成24年10月1日現在)によりました。

# 付 表

1 平成24年度会計別歳出予算現額（平成24年9月末日現在）

区 分	当初予算額	補正予算額	計	平成23年度からの繰越額	合 計
一 般 会 計	6,149,000,000 <sup>千円</sup>	— <sup>千円</sup>	6,149,000,000 <sup>千円</sup>	54,931,979 <sup>千円</sup>	6,203,931,979 <sup>千円</sup>
特 別 会 計	3,630,274,000	—	3,630,274,000	4,210,933	3,634,484,933
特別区財政調整	874,349,000	—	874,349,000	—	874,349,000
地方消費税清算	1,043,947,000	—	1,043,947,000	—	1,043,947,000
小笠原諸島生活再建資金	268,000	—	268,000	—	268,000
母子福祉貸付資金	4,929,000	—	4,929,000	—	4,929,000
心身障害者扶養年金	6,812,000	—	6,812,000	—	6,812,000
中小企業設備導入等資金	2,724,000	—	2,724,000	—	2,724,000
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	52,000	—	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	48,000	—	48,000
と 場	6,396,000	—	6,396,000	—	6,396,000
都営住宅等事業	167,146,000	—	167,146,000	3,076,000	170,222,000
都営住宅等保証金	582,000	—	582,000	—	582,000
都市開発資金	2,233,000	—	2,233,000	—	2,233,000
用地	24,722,000	—	24,722,000	226,165	24,948,165
公 債 費	1,482,909,000	—	1,482,909,000	—	1,482,909,000
臨海都市基盤整備事業	13,157,000	—	13,157,000	908,768	14,065,768
公 営 企 業 会 計	1,994,971,000	—	1,994,971,000	78,882,087	2,073,853,087
病 院	176,834,000	—	176,834,000	71,987	176,905,987
中央卸売市場	90,231,000	—	90,231,000	1,701,904	91,932,904
都市再開発事業	67,419,000	—	67,419,000	855,848	68,274,848
臨海地域開発事業	156,646,000	—	156,646,000	1,810,714	158,456,714
港湾事業	18,113,000	—	18,113,000	39,900	18,152,900
交通事業	63,692,000	—	63,692,000	2,504,000	66,196,000
高速電車事業	260,345,000	—	260,345,000	7,501,000	267,846,000
電気事業	1,426,000	—	1,426,000	—	1,426,000
水道事業	451,630,000	—	451,630,000	22,400,000	474,030,000
工業用水道事業	1,849,000	—	1,849,000	—	1,849,000
下水道事業	706,786,000	—	706,786,000	41,996,735	748,782,735
合 計	11,774,245,000	—	11,774,245,000	138,024,999	11,912,269,999

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。



2 平成24年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（平成24年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
都 税	4,119,511,057	66.4	2,104,341,616	82.0	51.1	△ 2,015,169,441
都 民 税	1,474,284,721	23.8	731,051,506	28.5	49.6	△ 743,233,215
事 業 税	596,526,799	9.6	334,098,484	13.0	56.0	△ 262,428,315
繰入地方消費税	361,957,000	5.8	195,893,082	7.6	54.1	△ 166,063,918
不動産取得税	70,228,355	1.1	16,997,875	0.7	24.2	△ 53,230,480
都 た ば こ 税	32,151,496	0.5	14,483,441	0.6	45.0	△ 17,668,055
ゴルフ場利用税	674,432	0.0	282,452	0.0	41.9	△ 391,980
自動車取得税	21,020,010	0.3	9,149,735	0.4	43.5	△ 11,870,275
軽油引取税	41,880,003	0.7	15,071,693	0.6	36.0	△ 26,808,310
自 動 車 税	104,993,006	1.7	106,285,513	4.1	101.2	1,292,507
鉦 区 税	2,528	0.0	2,447	0.0	96.8	△ 81
固定資産税	1,105,639,871	17.8	513,099,943	20.0	46.4	△ 592,539,928
特別土地保有税	13,000	0.0	191,089	0.0	1,469.9	178,089
狩 猟 税	5,080	0.0	—	0.0	0.0	△ 5,080
事 業 所 税	94,694,057	1.5	75,049,231	2.9	79.3	△ 19,644,826
都 市 計 画 税	214,405,992	3.5	92,252,796	3.6	43.0	△ 122,153,196
宿 泊 税	1,026,700	0.0	432,324	0.0	42.1	△ 594,376
旧法による税	8,007	0.0	6	0.0	0.1	△ 8,001
地 方 譲 与 税	270,790,759	4.4	88,323,558	3.4	32.6	△ 182,467,201
助 成 交 付 金	28,944	0.0	—	0.0	0.0	△ 28,944
地方特例交付金	5,503,115	0.1	5,556,614	0.2	101.0	53,499
特 別 交 付 金	3,806,263	0.1	1,947,428	0.1	51.2	△ 1,858,835
分担金及負担金	18,640,681 (572,162)	0.3	572,078	0.0	3.1	△ 18,068,603
使用料及手数料	76,670,544	1.2	38,653,806	1.5	50.4	△ 38,016,738
国 庫 支 出 金	384,159,948 (14,322,025)	6.2	80,055,595	3.1	20.8	△ 304,104,353
財 産 収 入	81,363,955	1.3	14,553,678	0.6	17.9	△ 66,810,277
寄 附 金	191,000	0.0	1,504,755	0.1	787.8	1,313,755
繰 入 金	340,577,167 (277,809)	5.5	23,269,908	0.9	6.8	△ 317,307,259
諸 収 入	369,432,563	6.0	71,944,991	2.8	19.5	△ 297,487,572
都 債	504,138,000 (10,643,000)	8.1	99,951,000	3.9	19.8	△ 404,187,000
繰 越 金	29,117,983 (29,116,983)	0.5	35,579,891	1.4	122.2	6,461,908
合 計	6,203,931,979 (54,931,979)	100.0	2,566,254,918	100.0	41.4	△ 3,637,677,061

(注) 1 予算現額欄の( )は、平成23年度からの繰越額で内書です。

2 「旧法による税」は、自動車取得税及び軽油引取税です。

## (2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	差 引 残 額 (A) - (B)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
議 会 費	6,056,000	0.1	2,665,829	0.1	44.0	3,390,171
総 務 費	178,260,394 (462,394)	2.9	46,801,161	2.0	26.3	131,459,233
徴 税 費	64,586,409 (4,409)	1.0	37,691,221	1.6	58.4	26,895,188
生 活 文 化 費	30,450,000	0.5	16,379,230	0.7	53.8	14,070,770
ス ポ ー ツ 振 興 費	23,828,000	0.4	7,372,321	0.3	30.9	16,455,679
都 市 整 備 費	160,235,916 (1,875,916)	2.6	33,295,383	1.4	20.8	126,940,533
環 境 費	39,560,401 (96,401)	0.6	16,809,544	0.7	42.5	22,750,857
福 祉 保 健 費	947,195,000	15.3	321,536,091	13.8	33.9	625,658,909
産 業 労 働 費	418,217,350 (159,350)	6.7	261,102,060	11.2	62.4	157,115,290
土 木 費	512,859,636 (40,743,636)	8.3	89,156,084	3.8	17.4	423,703,552
港 湾 費	79,746,510 (2,282,510)	1.3	13,885,069	0.6	17.4	65,861,441
教 育 費	749,748,000	12.1	321,265,853	13.8	42.8	428,482,147
学 務 費	201,613,000	3.2	50,131,907	2.2	24.9	151,481,093
警 察 費	627,995,423 (2,926,423)	10.1	251,361,263	10.8	40.0	376,634,160
消 防 費	252,859,940 (6,380,940)	4.1	96,022,952	4.1	38.0	156,836,988
公 債 費	466,278,000	7.5	84,386,205	3.6	18.1	381,891,795
諸 支 出 金	1,439,442,000	23.2	671,913,926	28.9	46.7	767,528,074
予 備 費	5,000,000	0.1	—	0.0	0.0	5,000,000
合 計	6,203,931,979 (54,931,979)	100.0	2,321,776,099	100.0	37.4	3,882,155,880

(注) 予算現額欄の( )は、平成23年度からの繰越額で内書です。

3 平成24年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成24年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	千円
特別区財政調整	874,349,000	23.3	372,218,962	21.9	42.6	△ 502,130,038
地方消費税清算	1,144,462,000	30.5	594,539,895	35.1	51.9	△ 549,922,105
小笠原諸島生活再建資金	268,000	0.0	689,684	0.0	257.3	421,684
母子福祉貸付資金	4,929,000	0.1	3,134,101	0.2	63.6	△ 1,794,899
心身障害者扶養年金	6,812,000	0.2	111,635	0.0	1.6	△ 6,700,365
中小企業設備導入等資金	2,724,000	0.1	2,845,702	0.2	104.5	121,702
林業・木材産業改善資金助成	52,000	0.0	67,317	0.0	129.5	15,317
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	49,802	0.0	103.8	1,802
と 場	6,396,000	0.2	2,882,652	0.2	45.1	△ 3,513,348
都営住宅等事業	170,222,000 (3,076,000)	4.5	37,859,898	2.2	22.2	△ 132,362,102
都営住宅等保証金	13,784,000	0.4	11,750,755	0.7	85.2	△ 2,033,245
都市開発資金	2,233,000	0.1	21,114	0.0	0.9	△ 2,211,886
用 地	24,948,165 (226,165)	0.7	9,365,693	0.6	37.5	△ 15,582,472
公 債 費	1,482,909,000	39.5	641,256,469	37.8	43.2	△ 841,652,531
臨海都市基盤整備事業	23,260,318 (908,768)	0.6	19,361,126	1.1	83.2	△ 3,899,192
合 計	3,757,396,483 (4,210,933)	100.0	1,696,154,805	100.0	45.1	△ 2,061,241,678

(注) 予算現額欄の( )は、平成23年度からの繰越額で内書です。

## (2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	差 引 残 額 (A) - (B)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	千円
特別区財政調整	874,349,000	24.1	372,218,962	24.9	42.6	502,130,038
地方消費税清算	1,043,947,000	28.7	577,994,105	38.7	55.4	465,952,895
小笠原諸島生活再建資金	268,000	0.0	6,500	0.0	2.4	261,500
母子福祉貸付資金	4,929,000	0.1	3,585,332	0.2	72.7	1,343,668
心身障害者扶養年金	6,812,000	0.2	4,340,851	0.3	63.7	2,471,149
中小企業設備導入等資金	2,724,000	0.1	406,813	0.0	14.9	2,317,187
林業・木材産業改善資金助成	52,000	0.0	—	0.0	0.0	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	15,420	0.0	32.1	32,580
と 場	6,396,000	0.2	2,572,131	0.2	40.2	3,823,869
都営住宅等事業	170,222,000 (3,076,000)	4.7	36,072,655	2.4	21.2	134,149,345
都営住宅等保証金	582,000	0.0	251,517	0.0	43.2	330,483
都市開発資金	2,233,000	0.1	52	0.0	0.0	2,232,948
用 地	24,948,165 (226,165)	0.7	1,678,852	0.1	6.7	23,269,313
公 債 費	1,482,909,000	40.8	493,303,187	33.0	33.3	989,605,813
臨海都市基盤整備事業	14,065,768 (908,768)	0.4	1,598,441	0.1	11.4	12,467,327
合 計	3,634,484,933 (4,210,933)	100.0	1,494,044,818	100.0	41.1	2,140,440,115

(注) 予算現額欄の( )は、平成23年度からの繰越額で内書です。

4 平成 23 年 度 一 般 会 計 及 び

(1) 歳 入

区 分	平 成 23 年 度			
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
一 般 会 計	6,320,233,128 <sup>千円</sup>	5,970,153,005 <sup>千円</sup>	94.5 <sup>%</sup>	△ 350,080,123 <sup>千円</sup>
特 別 会 計	3,787,981,028	3,721,004,710	98.2	△ 66,976,318
特別区財政調整	886,527,000	886,526,903	100.0	△ 97
地方消費税清算	1,123,218,000	1,104,715,054	98.4	△ 18,502,946
小笠原諸島生活再建資金	432,000	682,277	157.9	250,277
母子福祉貸付資金	5,220,000	6,109,026	117.0	889,026
心身障害者扶養年金	7,065,000	6,811,524	96.4	△ 253,476
中小企業設備導入等資金	4,202,000	3,843,355	91.5	△ 358,645
林業・木材産業改善資金助成	52,000	66,559	128.0	14,559
沿岸漁業改善資金助成	48,000	81,177	169.1	33,177
と 場	6,615,000	5,838,412	88.3	△ 776,588
都営住宅等事業	160,005,000	147,540,127	92.2	△ 12,464,873
都営住宅等保証金	12,841,000	12,122,102	94.4	△ 718,898
都市開発資金	1,367,000	702,718	51.4	△ 664,282
用 地	34,482,870	24,142,901	70.0	△ 10,339,969
公 債 費	1,516,352,000	1,484,865,768	97.9	△ 31,486,232
多摩ニュータウン事業	12,428,000	12,186,732	98.1	△ 241,268
臨海都市基盤整備事業 (農業改良資金助成)	17,126,158 —	24,770,075 —	144.6 —	7,643,917 —
合 計	10,108,214,156	9,691,157,715	95.9	△ 417,056,441

特別会計決算の状況

平成22年度				比較増減		区分
予算現額(C)	収入済額(D)	収入率(D)/(C)	差引過不足額(D)-(C)	(A)-(C)	(B)-(D)	
千円 6,254,443,984	千円 5,892,680,311	% 94.2	千円 △ 361,763,673	千円 65,789,144	千円 77,472,693	一般
4,161,300,909	4,103,973,381	98.6	△ 57,327,528	△ 373,319,881	△ 382,968,671	特会
867,557,000	867,556,697	100.0	△ 303	18,970,000	18,970,206	財調
1,143,549,000	1,117,803,188	97.7	△ 25,745,812	△ 20,331,000	△ 13,088,134	地消
249,000	660,570	265.3	411,570	183,000	21,707	小笠
4,632,510	4,982,960	107.6	350,450	587,490	1,126,066	母子
7,959,000	7,052,378	88.6	△ 906,622	△ 894,000	△ 240,853	心障
4,248,000	6,129,296	144.3	1,881,296	△ 46,000	△ 2,285,941	中小
52,000	83,654	160.9	31,654	0	△ 17,095	林業
48,000	48,945	102.0	945	0	32,232	沿岸
6,414,000	5,591,282	87.2	△ 822,718	201,000	247,130	と場
170,007,000	148,741,209	87.5	△ 21,265,791	△ 10,002,000	△ 1,201,083	住事
9,883,000	9,928,815	100.5	45,815	2,958,000	2,193,287	住保
1,336,000	1,249,933	93.6	△ 86,067	31,000	△ 547,215	都開
39,139,600	40,294,755	103.0	1,155,155	△ 4,656,730	△ 16,151,853	用地
1,870,620,000	1,848,633,162	98.8	△ 21,986,838	△ 354,268,000	△ 363,767,394	公債
15,269,000	18,044,483	118.2	2,775,483	△ 2,841,000	△ 5,857,751	多二
20,164,632	27,026,367	134.0	6,861,735	△ 3,038,474	△ 2,256,292	臨基
173,167	145,687	84.1	△ 27,480	△ 173,167	△ 145,687	(農業)
10,415,744,893	9,996,653,693	96.0	△ 419,091,200	△ 307,530,737	△ 305,495,977	合計

## (2) 歳 出

区 分	平 成 23 年 度				
	予算現額(A)	支出済額(B)	支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A)-(B)-(C)
一 般 会 計	6,320,233,128	5,934,573,114	93.9	54,931,979	330,728,035
特 別 会 計	3,667,715,806	3,577,365,773	97.5	4,210,933	86,139,100
特別区財政調整	886,527,000	886,526,903	100.0	—	97
地方消費税清算	1,017,707,000	1,004,801,716	98.7	—	12,905,284
小笠原諸島生活再建資金	432,000	—	0.0	—	432,000
母子福祉貸付資金	5,220,000	4,202,359	80.5	—	1,017,641
心身障害者扶養年金	7,065,000	6,811,524	96.4	—	253,476
中小企業設備導入等資金	4,202,000	1,375,321	32.7	—	2,826,679
林業・木材産業改善資金助成	52,000	29	0.1	—	51,971
沿岸漁業改善資金助成	48,000	37,847	78.8	—	10,153
と 場	6,615,000	5,838,412	88.3	—	776,588
都営住宅等事業	160,005,000	147,446,047	92.2	3,076,000	9,482,953
都営住宅等保証金	610,000	576,478	94.5	—	33,522
都市開発資金	1,367,000	702,718	51.4	—	664,282
用 地	34,482,870	16,578,417	48.1	226,165	17,678,288
公 債 費	1,516,352,000	1,484,865,768	97.9	—	31,486,232
多摩ニュータウン事業	12,428,000	12,186,732	98.1	—	241,268
臨海都市基盤整備事業 (農業改良資金助成)	14,602,936	5,415,500	37.1	908,768	8,278,668
	—	—	—	—	—
合 計	9,987,948,934	9,511,938,888	95.2	59,142,912	416,867,134

平成 22 年 度					比 較 増 減		区分
予算現額(D)	支出済額(E)	支 出 率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差 引 残 額 (D)-(E)-(F)	(A)-(D)	(B)-(E)	
千円 6,254,443,984	千円 5,869,941,390	% 93.9	千円 51,308,871	千円 333,193,723	千円 65,789,144	千円 64,631,724	一般
4,046,111,891	3,958,352,419	97.8	4,096,806	83,662,666	△ 378,396,085	△ 380,986,646	特会
867,557,000	867,556,697	100.0	—	303	18,970,000	18,970,206	財調
1,042,227,000	1,018,236,023	97.7	—	23,990,977	△ 24,520,000	△ 13,434,306	地消
249,000	—	0.0	—	249,000	183,000	0	小笠
4,632,510	4,229,006	91.3	—	403,504	587,490	△ 26,647	母子
7,959,000	7,052,378	88.6	—	906,622	△ 894,000	△ 240,853	心障
4,248,000	3,672,748	86.5	—	575,252	△ 46,000	△ 2,297,426	中小
52,000	24,538	47.2	—	27,462	0	△ 24,509	林業
48,000	321	0.7	—	47,679	0	37,526	沿岸
6,414,000	5,591,282	87.2	—	822,718	201,000	247,130	と場
170,007,000	148,160,992	87.1	2,970,000	18,876,008	△ 10,002,000	△ 714,945	住事
711,000	626,094	88.1	—	84,906	△ 101,000	△ 49,616	住保
1,336,000	1,249,933	93.6	—	86,067	31,000	△ 547,215	都開
39,139,600	32,730,270	83.6	248,870	6,160,460	△ 4,656,730	△ 16,151,853	用地
1,870,620,000	1,848,633,162	98.8	—	21,986,838	△ 354,268,000	△ 363,767,394	公債
15,269,000	14,868,116	97.4	—	400,884	△ 2,841,000	△ 2,681,384	多二
15,469,614	5,575,173	36.0	877,936	9,016,505	△ 866,678	△ 159,673	臨基
173,167	145,687	84.1	—	27,480	△ 173,167	△ 145,687	(農業)
10,300,555,875	9,828,293,810	95.4	55,405,677	416,856,388	△ 312,606,941	△ 316,354,922	合計



## 5 平成 23 年 度 一 般 会

## (1) 歳 入

区 分	平 成 23 年 度					
	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率	差引過不足額
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(B)/(A)	(B)-(A)
	千円	%	千円	%	%	千円
都 税	4,132,923,610	65.4	4,146,577,228	69.5	100.3	13,653,618
都 民 税	1,473,044,430	23.3	1,480,591,763	24.8	100.5	7,547,333
事 業 税	584,674,712	9.3	587,013,811	9.8	100.4	2,339,099
繰入地方消費税	350,550,000	5.5	350,777,415	5.9	100.1	227,415
不動産取得税	70,207,023	1.1	71,431,163	1.2	101.7	1,224,140
都 た ば こ 税	34,172,792	0.5	34,526,283	0.6	101.0	353,491
ゴルフ場利用税	644,312	0.0	628,083	0.0	97.5	△ 16,229
自動車取得税	16,908,015	0.3	16,994,449	0.3	100.5	86,434
軽油引取税	42,066,024	0.7	42,670,369	0.7	101.4	604,345
自動車税	111,666,002	1.8	111,448,640	1.9	99.8	△ 217,362
鉦 区 税	2,526	0.0	2,498	0.0	98.9	△ 29
固定資産税	1,133,911,040	17.9	1,135,631,979	19.0	100.2	1,720,939
特別土地保有税	18,050	0.0	12,921	0.0	71.6	△ 5,129
狩 猟 税	5,696	0.0	5,432	0.0	95.4	△ 264
事業所税	94,599,114	1.5	94,343,260	1.6	99.7	△ 255,854
都市計画税	219,606,948	3.5	219,648,840	3.7	100.0	41,892
宿泊税	817,100	0.0	819,768	0.0	100.3	2,668
旧法による税	29,826	0.0	30,555	0.0	102.4	729
地方譲与税	201,639,586	3.2	202,350,483	3.4	100.4	710,897
助成交付金	24,120	0.0	29,049	0.0	120.4	4,929
地方特例交付金	26,966,315	0.4	21,199,302	0.4	78.6	△ 5,767,013
特別交付金	3,945,000	0.1	3,723,905	0.1	94.4	△ 221,095
分担金及負担金	17,940,533	0.3	15,517,372	0.3	86.5	△ 2,423,161
使用料及手数料	76,326,262	1.2	69,681,696	1.2	91.3	△ 6,644,566
国庫支出金	453,285,665	7.2	415,250,551	7.0	91.6	△ 38,035,114
財産収入	88,737,139	1.4	31,969,765	0.5	36.0	△ 56,767,374
寄 附 金	311,000	0.0	161,085	0.0	51.8	△ 149,915
繰 入 金	294,108,608	4.7	212,432,093	3.6	72.2	△ 81,676,515
諸 収 入	429,852,615	6.8	394,968,443	6.6	91.9	△ 34,884,172
都 債	567,916,000	9.0	430,035,359	7.2	75.7	△ 137,880,641
繰 越 金	22,738,921	0.4	22,738,921	0.4	100.0	0
地方交付税	3,517,754	0.1	3,517,754	0.1	100.0	0
合 計	6,320,233,128	100.0	5,970,153,005	100.0	94.5	△ 350,080,123

(注) 「旧法による税」は、特別地方消費税、自動車取得税及び軽油引取税です。

計 款 別 決 算 の 状 況

平成 22 年 度						対前年度 増減率 (B)-(D) (D)	区分
予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率	差引過不足額		
金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	(D)/(C)	(D)-(C)		
千円	%	千円	%	%	千円	%	
4,152,676,846	66.4	4,148,514,453	70.4	99.9	△ 4,162,393	△ 0.0	都税
1,480,224,585	23.7	1,482,882,509	25.2	100.2	2,657,924	△ 0.2	都民
626,898,309	10.0	610,631,662	10.4	97.4	△ 16,266,647	△ 3.9	事業
348,666,000	5.6	351,067,200	6.0	100.7	2,401,200	△ 0.1	繰消
71,211,715	1.1	74,884,071	1.3	105.2	3,672,356	△ 4.6	不動
29,434,104	0.5	30,245,782	0.5	102.8	811,678	14.2	たば
673,818	0.0	673,035	0.0	99.9	△ 783	△ 6.7	ゴル
18,999,167	0.3	19,434,220	0.3	102.3	435,053	△ 12.6	自取
44,020,500	0.7	43,930,064	0.7	99.8	△ 90,436	△ 2.9	軽油
112,995,986	1.8	113,101,184	1.9	100.1	105,198	△ 1.5	自動
2,514	0.0	2,599	0.0	103.4	85	△ 3.9	鉦区
1,109,932,691	17.7	1,112,586,754	18.9	100.2	2,654,063	2.1	固定
12,000	0.0	6,165	0.0	51.4	△ 5,835	109.6	特土
6,433	0.0	5,894	0.0	91.6	△ 539	△ 7.8	狩猟
95,390,696	1.5	94,353,689	1.6	98.9	△ 1,037,007	△ 0.0	事所
213,132,092	3.4	213,650,393	3.6	100.2	518,301	2.8	都計
1,053,000	0.0	1,037,356	0.0	98.5	△ 15,644	△ 21.0	宿泊
23,236	0.0	21,876	0.0	94.1	△ 1,360	39.7	旧法
167,515,460	2.7	178,263,674	3.0	106.4	10,748,214	13.5	譲与
22,713	0.0	23,745	0.0	104.5	1,032	22.3	助成
26,540,098	0.4	16,458,361	0.3	62.0	△ 10,081,737	28.8	地特
4,190,614	0.1	3,853,528	0.1	92.0	△ 337,086	△ 3.4	特交
14,867,093	0.2	12,025,855	0.2	80.9	△ 2,841,238	29.0	分担
76,589,506	1.2	69,610,939	1.2	90.9	△ 6,978,567	0.1	使手
477,686,168	7.6	427,390,984	7.3	89.5	△ 50,295,184	△ 2.8	国庫
87,774,946	1.4	41,655,326	0.7	47.5	△ 46,119,620	△ 23.3	財産
1,201,000	0.0	7,813,180	0.1	650.6	6,612,180	△ 97.9	寄附
323,276,260	5.2	250,413,139	4.2	77.5	△ 72,863,121	△ 15.2	繰入
402,572,268	6.4	384,890,791	6.5	95.6	△ 17,681,477	2.6	諸収
498,088,000	8.0	330,323,322	5.6	66.3	△ 167,764,678	30.2	都債
21,443,012	0.3	21,443,013	0.4	100.0	1	6.0	繰越
—	—	—	—	—	—	皆増	地交
<b>6,254,443,984</b>	<b>100.0</b>	<b>5,892,680,311</b>	<b>100.0</b>	<b>94.2</b>	<b>△ 361,763,673</b>	<b>1.3</b>	<b>合計</b>

## (2) 歳 出

区 分	平 成 23 年 度						
	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A)-(B)-(C)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比			
	千円	%	千円	%	%	千円	千円
議 会 費	5,982,864	0.1	5,749,277	0.1	96.1	—	233,587
総 務 費	190,237,592	3.0	170,262,887	2.9	89.5	462,394	19,512,311
徴 税 費	62,830,075	1.0	61,636,462	1.0	98.1	4,409	1,189,204
生 活 文 化 費	33,734,260	0.5	30,684,809	0.5	91.0	—	3,049,451
ス ポ ー ツ 振 興 費	18,178,441	0.3	16,257,520	0.3	89.4	—	1,920,921
都 市 整 備 費	199,554,264	3.2	184,639,547	3.1	92.5	1,875,916	13,038,801
環 境 費	56,274,525	0.9	50,136,732	0.8	89.1	96,401	6,041,392
福 祉 保 健 費	939,137,633	14.9	893,938,797	15.1	95.2	—	45,198,836
産 業 労 働 費	504,947,839	8.0	408,132,154	6.9	80.8	159,350	96,656,335
土 木 費	475,375,654	7.5	385,800,064	6.5	81.2	40,743,636	48,831,954
港 湾 費	72,672,214	1.1	65,237,235	1.1	89.8	2,282,510	5,152,469
教 育 費	749,042,470	11.9	731,742,624	12.3	97.7	—	17,299,846
学 務 費	210,131,742	3.3	198,168,866	3.3	94.3	—	11,962,876
警 察 費	635,206,264	10.1	607,778,102	10.2	95.7	2,926,423	24,501,739
消 防 費	251,893,109	4.0	240,294,022	4.0	95.4	6,380,940	5,218,147
公 債 費	466,176,000	7.4	465,782,342	7.8	99.9	—	393,658
諸 支 出 金	1,446,102,825	22.9	1,418,331,675	23.9	98.1	—	27,771,150
予 備 費	2,755,357	0.0	補充額 (2,244,643)	—	補充率 (44.9)	—	2,755,357
合 計	6,320,233,128	100.0	5,934,573,114	100.0	93.9	54,931,979	330,728,035

(注) 生活文化費の平成22年度は、生活文化スポーツ費です。

平成 22 年 度							対前年度 増減率 (B)-(E) (E)	区分
予算現額		支出済額		支出率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差引残額 (D)-(E)-(F)		
金額(D)	構成比	金額(E)	構成比					
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%	
5,968,815	0.1	5,450,959	0.1	91.3	—	517,856	5.5	議会
204,348,080	3.3	180,609,512	3.1	88.4	757,622	22,980,946	△ 5.7	総務
66,622,465	1.1	65,180,534	1.1	97.8	—	1,441,931	△ 5.4	徴税
33,058,560	0.5	29,551,924	0.5	89.4	—	3,506,636	3.8	生文
—	—	—	—	—	—	—	皆増	スポ
221,422,595	3.5	201,571,717	3.4	91.0	4,102,066	15,748,812	△ 8.4	都整
42,282,316	0.7	36,959,299	0.6	87.4	5,729	5,317,288	35.7	環境
880,478,303	14.1	844,059,432	14.4	95.9	13,839	36,405,032	5.9	福保
456,630,595	7.3	351,749,994	6.0	77.0	10,624,905	94,255,696	16.0	産労
515,623,313	8.2	406,812,455	6.9	78.9	28,737,214	80,073,644	△ 5.2	土木
78,675,938	1.3	66,878,639	1.1	85.0	4,710,077	7,087,222	△ 2.5	港湾
741,158,957	11.9	726,325,741	12.4	98.0	—	14,833,216	0.7	教育
198,649,132	3.2	193,833,731	3.3	97.6	—	4,815,401	2.2	学務
635,135,050	10.2	614,144,512	10.5	96.7	1,010,311	19,980,227	△ 1.0	警察
244,612,783	3.9	239,692,337	4.1	98.0	1,347,108	3,573,338	0.3	消防
476,991,000	7.6	476,894,814	8.1	100.0	—	96,186	△ 2.3	公債
1,447,786,082	23.1	1,430,225,789	24.4	98.8	—	17,560,293	△ 0.8	諸支
5,000,000	0.1	補充額 (—)	—	補充率 (0.0)	—	5,000,000	—	予備
6,254,443,984	100.0	5,869,941,390	100.0	93.9	51,308,871	333,193,723	1.1	合計



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています  
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

平成24年12月12日 印刷 登録番号 (24) 19

平成24年12月20日 発行

財政のあらまし  
平成23年度決算の概況  
平成24年度上半期財政運営の状況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社まこと印刷

平成 24 年 12 月 20 日

東京都公報別冊